

【エクアドル内政・外交:2024年4月】

1 外交

(1)メキシコとの断交

ア 4日、エクアドル外務省は、駐エクアドル・メキシコ大使にペルソナ・ノン・グラータを宣告した。エクアドル側は、ロペス・オブラドール・メキシコ大統領は、ビジャビセンシオ元大統領候補の暗殺を引き合いに、2023年総選挙の正統性を疑問視するような発言を行ったことを理由に判断に踏み切ったとした。

イ 5日、メキシコ政府は、駐エクアドル・メキシコ大使館（以下、メキシコ大使館）に滞在中のグラス元副大統領に対し政治亡命を許可。同日、エクアドル治安当局がメキシコ大使館に侵入し、グラス元副大統領を拘束した。右を受け、6日、ロペス・オブラドール大統領はエクアドルとの断交を発表。

ウ 8日、イダルゴ市民革命党代表は、グラス元副大統領はメキシコ大使館の敷地内で違法に逮捕されたとして、国家司法裁判所に人身保護令状（Habeas Corpus）を請求した。12日、同裁判所はグラス氏の拘留は違法であったとした一方、同氏の前科を理由に請求を却下。

エ 10日、ロペス・オブラドール大統領は、エクアドルをウィーン条約違反で国際司法裁判所へ提訴する旨明らかにし、メキシコ側は外交団の公館保護を含む暫定措置を要求した。18日、同裁判所は30日にメキシコ、翌5月1日にエクアドルの公聴会を実施すると発表。

オ 29日、エクアドルは、5日のメキシコ大使館侵入に先立ち、メキシコ政府が有罪判決を受けていたグラス元副大統領に政治亡命を許可したことに関し、国際司法裁判所にて同国を反訴した。

(2)メキシコとの断交に対する国際社会の反応

8日、国連や米国、英国を含む各国が、エクアドル治安当局のメキシコ大使館侵入を非難した。また、10日、米州機構（OAS）常設理事会が特別会合を行い、本件に関し決議を発出した。同決議において OAS は、メキシコ大使館への侵入を強く非難するとともに、外交使節団の公館はその機能と両立しない方法で使用してはならないとエクアドル側の主張も加味するほか、両国に対話を促した。

(3)メキシコとの貿易関係

メキシコとエクアドルの貿易関係は、断交による大きな影響は現在のところみられないが、以前からの課題である貿易協定交渉の停滞やエクアドルへの直接投資額減少といった問題に直面している。貿易協定の交渉は16か月間停滞しており、レガルダ前生産貿易投資漁業大臣は、協定締結の見送りは、エクアドル産バナナやエビのメキシコ市場参入を認めないロペス・オブラドール大統領の責任であるとした。また、2022年には3,730万米ドルにのぼった直接投資も、2023年には680万米ドルにまで82%減少し、製造業が最も影響を受けている。

2 内政

(1)大統領支持率

15日、エクアドルの主要世論調査会社の一つであるクリック・リサーチは、メキシコとの断交後に行われた調査において、ノボア大統領は61.42%の信頼度及び65.41%の支持率を維持している旨発表した。メキシコ大使館侵入及びその後のエクアドル政府の対応は、対外的にマイナスのイメージを与えることとなったが、国内の世論調査への影響は限定的となっている。

(2)国民投票の実施

ア 21日、憲法や法改正が必要な11項目について政府の提案で国民投票が実施され、11項目中9項目において賛成が上回った。問1～5は憲法改正が必要な項目、問6～11は法改正が必要な項目となり、問4(「投資紛争における国際仲裁の是非」)及び問5(「時間給雇用契約の是非」)を除き、全て治安維持に関する内容であった。有権者は約1,320万人で、メキシコ及びイスラエルを除く世界各国で約43万人を対象に在外投票が実施された。

イ 22日、ノボア大統領は自身のSNSに投稿し、賛成票を投じた有権者に感謝を述べ、今回の国民投票の結果を勝利とした。また、同日明け方に逮捕された犯罪組織「ロス・ロボス」のリーダー、ファブリシオ・コロソ・ピコを引き合いに、治安の回復や汚職の取締り強化に向けた政策への幅広い支持に感謝し、困難な状況の中、国が正しい方向へ進んでいる旨コメントした。

(3)ラッソ前大統領

30日、ラッソ前大統領が所属する CREO 党は、コミュニケを通じ同元大統領が2025年大統領候補として再出馬する意向はない旨明らかにした。

(4)コンストウルジェ運動の取り消し

19日、選挙裁判所(TCE)は、政治資金に関する選挙違反でコンストウルジェ運動の取り消しを発表した。2022年に財務報告書が提出されなかったことを理由に、選挙管理委員会(CNE)が訴状を提出していた。右を受け、コンストウルジェ運動は同決定を不服とする意向を示しており、控訴に対する回答を待っている。

3 経済

(1)外国直接投資

2023年におけるエクアドルへの外国直接投資はわずか3億7,200万米ドル(前年比▲58%)となり、過去13年間で最低水準となった。背景として、同年5月に生じたラッソ前大統領の国会解散及び前倒し総選挙の実施が影響していると考えられる。直接投資は鉱業、貿易、運輸等の分野に集中しており、国別では1,440万米ドルの中国を筆頭に、カナダ、米国、メキシコが続いている。一方、海外にいるエクアドル人からの送金額は、2023年に過去最高の54億4,700万米ドル(前年比+15%)を記録し、GDPの4.6%を占めた。

(2)カントリーリスク

エクアドルのカントリーリスクは減少傾向にあり、1,200ポイント以下を維持している。メキシコとの断交を受け一時1,180ポイントにまで上昇したものの、21日に行われた国民投票の結果や、国際的な原油価格の上昇、付加価値税(IVA)の引き上げ、IMFとの合意形成を受け、1,138ポイントまで下落。専門家らは、さらに300~600ポイント下がった場合、エクアドルの国債発行が容易になるとしている。

(3)国民投票の効果

国債市場は21日に行われた国民投票の結果を好意的に受け止めており、23日時点でエクアドル国債の価格が1.2ポイント上昇した。投資家らは、今回の結果をノボア政権における短期的な政治的安定の兆しとみているが、中長期的にはより根本的な経済改革に対する抵抗が生じることを懸念している。

(4)IMFとの新規融資計画

25日、エクアドル政府とIMFは拡大信用供与措置(EFF)に基づき、4年間で30億SDR(約40億米ドル相当、融資枠の430%)の融資をエクアドルが受けることについて、事務レベルでの合意に至った。同合意は、ノボア政権の経済計画支援、国民の安全保障強化、公共事業の促進等を目指すものとなっている。

(5)カナダとの貿易協定交渉

29日、カナダとの貿易協定締結に向けた第1回交渉がオンライン及び対面形式で開始した。ガルシア生産貿易投資漁業大臣は、同協定により2,000以上のエクアドル産品が特惠関税の対象となり、4万人の新規雇用創出が期待できるとしている。